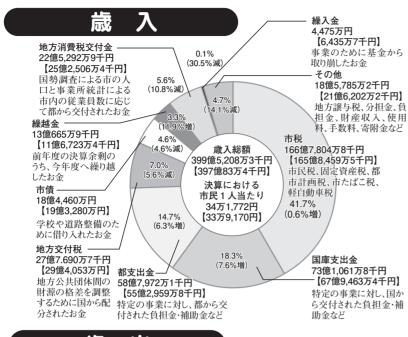
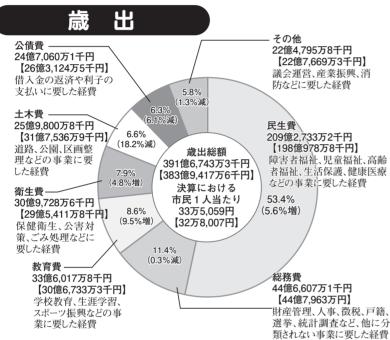
12. 15 29.

一般会計は、市民の皆さんに納めていただく市税 を中心に、地方交付税や国・都支出金、市債など を財源として、公共施設の整備、福祉、保健衛生、消防、教育など、市民生活を 支える基本的経費が計上されています。





※各円グラフの【】内は前年度決算額、()内は決算額の前年度比増減率です。

市税収入の状況			
税目	決算額	市民1人当たり	
個人市民税	74億2,793万円	6 万3,543円	
法人市民税	6億2,382万9千円	5,337円	
固定資産税	66億2,261万9千円	5 万6,653円	
都市計画税	12億9,966万 5 千円	1 万1,118円	
市たばこ税	6 億694万 3 千円	5,192円	
軽自動車税	9,706万 2 千円	830円	
合計	166億7,804万8千円	14万2,673円	
(参考:27年度決算額)	166億8,459万5千円	14万1,684円	

※29年3月31日現在の人口:11万6,897人。 28年度に実施した主な事業

総務費	
男女平等推進センター移転事業	353万8千円
民生費	303/3 0 111
市立保育園施設整備補助	3億2,959万7千円
地域型保育事業所施設整備補助	5,007万2千円
衛生費	
東くるめわくわく元気plus+	454万円
農林業費	
都市農業活性化支援事業	4,736万 6 千円
商工費	
人づくり・人材確保支援事業	1億2,355万円
土木費	
一般道路工事	6,012万3千円
道路舗装補修工事	1億3,639万5千円
施設整備プログラム策定事業	1,404万円
街路事業	2億64万7千円
神山堂阪公園整備事業	6,656万円
消防費	
	1,225万円
教育費	
小学校通学路防犯カメラ設置事業(第七、第十、下里小)	466万6千円
中央中学校体育館大規模改修事業	1億4,146万3千円
生涯学習センター舞台機構等改修事業	1億4,670万円

補助金、 援臨時福祉給付金給付事業費 援事業補助金、 などの 費税交付金や地方交付税が減 保険、 りまし 億6743万3203円とな 区市町村支援事業補助金など 東京都人づくり 別会計を合計した歳入額は、 3 2 1 3 円、 力5636円となりました。 681億9826万2719 した一方、 入額が399億5208万 歳出額は667億873 般会計の歳入は、 国庫支出金の増加や、 下水道事業の4つの特 後期高齢者医療、 保育所等整備交付金 般会計と国民健康 年金生活者等支 歳出額は391 待機児童解消 · 人材確保支 地方消 %の増加とな 比べて2・0 額は前年度に より、

28年度の一般会計決算額は 改修事業、 涯学習センタ 民生費や、 給付金などの 支援臨時福祉 年金生活者等 解体工事などの消防費が減少 した一方、 舞台機構等 は、 第八分団詰所新築・ 私立保育園施設整

日的別]文出の状況(王な		711
目的	決算額	市民1人当たり	立保育園施設整
総務(総務費)			圕
一般管理	10億908万5千円		图
財産管理	2億8,551万円	2,442円	娯
行政管理	4 億3 945万 2 千円	3.759円	或
コミュニティ振興	2億522万7千円	1,756円	甃
徴税	4億8,031万8千円	4,109円	
福祉(民生費)			00
高齢者 障害者 子育て	28億2,715万円	2 万4,185円	28
障害者	34億5,610万8千円	2万9,565円	生
子育て	85億4,476万2千円	7万3,097円	虔
生活保護	40億3,563万8千円	3 万4,523円	决
			晃
保健衛生	10億4,800万 4 千円		を
公害対策	8,708万 5 千円	745円	蹈
清掃	19億6,219万7千円	1 万6,786円	ま
産業振興(農林業質	費・商工費)		28年度決算を踏まえた
農業	1億2,185万5千円	1,042円	た
商工	2億5,450万7千円	2,177円	\overline{x}
生活基盤(土木費)			東
道路	13億7,389万7千円		
河川	3,827万 6 千円	327円	
公園	1億900万3千円	932円	
教育・文化(教育			
小学校	12億9,686万8千円	1万1,094円	
中学校	7億4,826万7千円	6,401円	
図書館	3億3,031万7千円	2,826円	
生涯学習センター	2億3,596万3千円	2,019円	
社会教育	7,404万4千円	633円	
スポーツ	2億7,143万2千円	2,322円	
防災(消防費)			
消防	_ 15億5,241万 6 千円	1 万3,280円	
借入金返済(公債的	費)		
市債元金利子償還	24億7,060万1千円	2万1,135円	

28 年度決算の概要を お知らせ ま す

りました。

久留米市の財政分析」

は市政

の都支出金の増加などにより 入総額は前年度に比べて ・6%の増加となりました。 歳出抑制に努め、 とで、 財政改革を継続して進めるこ まれることから、 政運営の より一層の歳入確保と 構築に向 市では、 安定した財 けて取り組

んでまいります。

概要をお知らせします。

0

28年度決算につ

いて、

障費などの歳出の増加が見込 どによる歳入の減少と社会保 今後も少子高齢化の進行 るため、 けます

場合があります。 詳しくは財政課☎47 ※グラフや表の各計数は表 合計などが 一致しな

示単位未満を四捨五入してい 市ホームページでご覧いただ 情報コーナー (市役所1階)

性質別支出の状況

	正 莫劝久田•••秋///			
	28年度		27年度	
性質	決算額	市民 1 人 当たり	決算額	市民1人 当たり
人件費	53億4,694万 4 千円	4 万5,741円	54億7,664万1千円	4 万6,788円
扶助費	129億1,560万5千円	11万487円	124億1,542万1千円	10万6,067円
公債費	24億6,772万3千円	2万1,110円	26億2,836万6千円	2 万2,454円
物件費	66億5,239万円		62億9,450万3千円	5 万3,775円
維持補修費	1億6,369万7千円	1,400円	1億8,122万2千円	1,548円
補助費など	40億401万4千円			3 万4,622円
積立金	9億9,745万8千円	8,533円	9億800万8千円	7,757円
投資および 出資金・貸付金	5,445万円	466円	5,436万8千円	464円
繰出金	46億1,592万2千円	3万9,487円	46億4,720万5千円	3 万9,702円
前年度繰上充用金	0円	0 円	0円	0円
投資的経費	19億4,851万9千円	1万6,669円	17億2,025万5千円	1万4,696円
※性質別の金額は、	「一般会計」と「4	公営事業会計	以外の特別会計」の	

えて作成した決算統計(地方自治体の決算についての統計)上の数値です。

市有財産の状況

財産	現在高	市民1人当たり
土地 (公園や施設の敷地など)	58万6,490.44 m²	
建物(学校や生涯学習センターなど)	19万4,294.69㎡	
工作物(防火貯水槽など)	144カ所	
物権(地上権)	5,547.53 m²	
出資による権利(出資金や出えん金)	2,266万 3 千円	194円
物品(自動車や地域防災無線など)	140点	
債権(施設借上敷金など)	923万 4 千円	79円
基金(財政調整基金など)	63億5,045万4千円	5 万4,325円
w # 6 *P + + > \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		

※基金現在高には特別会計に属するものも含めています。

市債借り入れの状況

発行目的	残高	市民1人当たり
下水道債	91億3,339万円	7万8,132円
土木債	25億1,679万4千円	2万1,530円
教育債	20億8,319万円	1万7,821円
総務債	9億9,426万1千円	8,505円
民生債	5億7,947万4千円	4,957円
衛生債	3億7,476万円	3,206円
消防債	3億5,342万2千円	3,023円
その他(減税補てん債、臨時財政対策債など)	176億4,011万2千円	15万903円
合計	336億7,540万3千円	28万8,078円
(参考:27年度末残高)	351億2,574万2千円	30万84円

特別会計は、効率的な運営やその経理を明確にするために、一般会計から独立させたもので、 特別会計 下水道事業の4つの会計を設けています。

市では国民健康保険、後期	 高齢者医療、介護保険、下水道事業の4つ
国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
(歲入)146億1,562万6千円 繰入金	その他 9,889万7千円
前期高齢者交付金 「14億9,170万4千円 「32億300万円 21.9% 10.2%	(歳入) 27億8,865万2千円 3.5% ————————————————————————————————————
その他 45億9,134万円 31.4%	後期高齢者医療保険料 13億6,290万4千円 48.9% 47.6% 48.9%
国民健康保険税 国庫支出金 26億6,737万9千円 26億6,220万3千円 18.3% 18.2%	その他
(歳出)142億6,197万9千円	(歳出) 27億6,940万1千円 8,911万1千円 3.2%
保険給付費 その他 43億821万4千円 30.2%	分担金および負担金 25億8,825万3千円 93.5%
後期高齢者支援金等 16億5,540万7千円 11.6%	保健事業費 — 9,203万7千円 3.3%

介護保険特別会計 (歳入) 81億4,617万8千円 支払基金交付金 国庫支出金 その他 20億4,959万6千円 17億4,051万9千円 1億529万2千円 25.2% 21.4% 1.3% 介護保険料 繰入金 都支出金 17億7,126万5千円 13億7,603万1千円 11億347万5千円 21.7% 16.9% 13.5% (歳出) 78億1,419万9千円

保険給付費 72億7,715万7千円 93.1% その他 5億3,704万2千円 6.9%

下水道事業特別会計 (歳入) 26億9.572万3千円 使用料および手数料 16億2,069万1千円 , 市債 —— 1億7,670万円 60.1% 6.6% 繰入金 8億7,013万9千円 32.3% 2.819万3千円 1.0%

(歳出) 26億9,572万3千円 公債費 15億3,700万2千円 下水道費 11億5,872万1千円 57.0% 43.0%